

政策シート 政策名 05 魅力ある都心づくりと商業振興

予算費目名 01 商業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

都心の活力の創出に向けて、定住・交流人口の拡大に力を入れるとともに、花や緑が豊かな景観の中で居心地の良い空間を形成し、まちなかの回遊性を高めることにより、にぎわい溢れる都心を創造する。また、市民主体の活動を積極的に推進し、魅力ある都心づくりを進める。
地域の商店街の振興に向けては自然環境や人材、産業等の様々な資源を活用し、地域コミュニティを担う元気のある商店街を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	91,577	289,590	467,925	146,643		
決算	76,891	181,104	386,161			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	63,000	47,600	70,700	72,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	139,891	228,704	456,861	219,443		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中心市街地の空き店舗区画数	区画	目標	53	66	64	62	60	58
		実績	68	107	109			
中心市街地の居住者人口	人	目標	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
		実績	11,974	12,317	12,384			
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	件	目標	5	5	5	5	5	5
		実績	4	1	2			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

都心のにぎわい創出に向けて、リノベーション事業及び公共空間の利活用を積極的に推進するとともに、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援した。また、新たな賑わい及び憩いの空間の創出を目的として遠州鉄道高架下の新川モールを整備を実施した。
地域の商店街の振興については、実績が目標に満たなかったものの、まちづくりに関心のある若い人材が活動に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、商業者の販路拡大支援に取り組んだ。
地場産業の振興については、各イベントをオンラインや実イベントで行い、浜松市の地場産業を市内外に発信することで、地元企業、業界団体等への支援を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

空き店舗区画数については、2019年度までリノベーション等の各種事業の推進により新陳代謝が安定的に図られ減少してきたものの、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により増加した。しかし、コロナ禍の状況下にあっても、新規出店の動きは見られた。今後は、空き店舗の利活用促進だけでなく、事業再生など経営に前向きな事業者への支援を行うなど空き店舗化を未然に防止する必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	商業振興支援事業	—	—	○		10,725	7,225	0.5				
2	商店街振興対策事業	○	—	○		20,060	15,860	0.6				
3	飲食店テイクアウト等取組支援事業	—	—	—	○							
4	中心市街地活性化施策調査研究事業	○	—	○		8,035	3,135	0.8				
5	都心機能集積支援事業	○	○	○		145,560	109,160	5.2				
6	まちなか回遊性促進事業	—	—	—		4,590	3,190	4.7				
7	都田地区活用事業	—	—	—		5,066	3,666	0.2				
8	商業政策運営経費	—	—	—		25,407	4,407	3.0				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						219,443	146,643	15.0				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 商業振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行うことにより、経営体質の強化された事業者を多く作り出し、地域の持続的な経済成長につなげる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	地域の持続的な経済成長のため、事業拡大や転換など経営体質の強化を目指す事業者を支援する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,667	190,040	21,345	7,225		
	決算	5,320	103,365	20,861			
	国・県支出	2,240	92,110	10,000			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,080	11,255	10,861	7,225		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	3,500	3,500	3,500		
人工	正規	0.8	0.5	0.5	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,920	106,865	24,361	10,725		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数	-	-	目標	8	8	8	8	8	8
			実績	11	4	15			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①商業者育成事業
やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成した。

②地域商品販売力向上支援事業
市内に複数の店舗を構えるスーパー等のバイヤーとの個別商談会を実施し、販路拡大に取り組む商業者を支援した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
①やる気のある若手経営者を次世代リーダーに育成するやらまいか商人育成事業として浜松商工会議所と共催で「浜松ネクストリーダー経営塾」を全5回開催した。
②市内に複数の店舗を構えるスーパーマーケットのバイヤーとの個別商談会を実施し、食品小売業の最新トレンドなどの情報を収集するとともに、事業拡大に向けたヒントを得ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
やる気のある個店支援について、商業を取り巻く環境変化を捉え、より効果的な事業実施を検討する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

①商業者育成事業
やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。

②地域商品販売力向上支援事業
市内に複数の店舗を構えるスーパー等のバイヤーとの個別商談会を実施し、販路拡大に取り組む商業者を支援する。

事業シート (事業名) 02 商店街振興対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

商店会等が行うソフト・ハード両面の事業をサポートすることにより、商店街の振興と美化及び活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1960	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(3)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	商店街の賑わい創出や環境美化を支援することにより、市内外からの交流人口の拡大等による活性化促進を目的とする								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,250	15,380	11,505	15,860		
	決算	4,051	9,505	11,499			
	国・県支出						
	市債						
	その他		2,000	1,000	3,000		
	一般財源	4,051	7,505	10,499	12,860		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,900	4,200	4,200	4,200		
人工	正規	0.7	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,951	13,705	15,699	20,060		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
商店街が商業者以外と連携して 行った事業数	-	-	目標	5	5	5	5	5	5
			実績	4	1	2			
商業者連携促進支援事業費助成事 業の採択件数	-	-	目標	14	10	10	10	10	10
			実績	4	9	10			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

① 商業者支援事業費助成事業(補助金)
 商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業や空き店舗出店に対して費用の一部を助成した。

- ・商店街等課題解決事業費補助金
- ・空き店舗利活用事業費補助金

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)
 商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)
 目標10件に対し、商店街等課題解決事業2件、空き店舗利活用事業8件の計10件であった。

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)
 3団体に対し、防犯カメラ等の設置費用を助成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 空き店舗利活用事業について、出店者が利用しやすくなるよう制度を拡充する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)
 商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

- ・商店街等課題解決事業
- ・空き店舗等利活用事業

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)
 商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

事業シート (事業名) 03 飲食店テイクアウト等取組支援事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染防止対策として、テイクアウト又はデリバリーに取り組む飲食店を支援するとともに、プラスチック製容器等の削減を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	2021	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	・まん延防止等重点措置、緊急事態宣言により、市内飲食店が大きな影響を受けているため、事業継続に向け支援する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			78,000			
	決算			43,520			
	国・県支出			43,520			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700			
人工	正規			0.1			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				44,220			

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
補助金交付先数	-	-	目標			300.0			
			実績			335.0			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

01

01

05

01

001702000

03

産業振興課

下位 基弘

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

浜松市飲食店テイクアウト等取組支援事業費補助金を創設し、テイクアウト又はデリバリーに取り組む市内飲食店に対し助成を実施した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 04 中心市街地活性化施策調査研究事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指し、「民間投資が誘発される都心づくり」や「民間活力を活用した賑わいの創出」を目指して、都心が持つべき機能を調査・研究するとともに、商業機能・業務機能・居住機能のほか交流人口の拡大に資する集客交流機能など時代に相応しい都心政策の企画・立案をする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	中心市街地の活性化に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,994	3,354	3,575	3,135		
	決算	3,746	3,080	3,080			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,746	3,080	3,080	3,135		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	11,900	4,200	4,900	4,900		
人工	正規	1.7	0.6	0.7	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,646	7,280	7,980	8,035		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
歩行者通行量(休日25地点)(人)	Ⅲ-2(3) ア	-	目標	190,833	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
			実績	228,134	150,688	139,494			
歩行者通行量(平日25地点)(人)	Ⅲ-2(3) ア	-	目標	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
			実績	118,028	101,123	87,261			
公共施設の入場者数(人)	-	-	目標	1,550,000	1,650,000	1,680,000	1,720,000	1,760,000	1,800,000
			実績	1,685,230	517,514	899,332			
中心市街地の居住者人口(人)	-	-	目標	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
			実績	11,974	12,317	12,384			

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①公共空間利活用推進事業
まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備を行った。
- ②中心市街地活性化施策調査研究事業
中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- ①都心の公共空間利活用推進事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、都心部における公共空間を活用した様々なイベントが中止となった。一方で、多くのイベント主催者がウィズコロナに対応したイベントの在り方について、模索しており、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見据えながら、都心エリアにおけるイベントが開催されていくと思われる。なお、アクト通りにおける自治会等との連携による毎月1回、5年以上開催していた朝市も、消毒等の対策を実施しながら継続的に開催するなど、地域のコミュニティの場として喜ばれて、定着した。
- ②中心市街地活性化施策調査研究事業については歩行者通行量及び空き店舗区画数の調査を実施しており、現状については以下の通りである。
【歩行者通行量】新型コロナウイルス感染症の影響により平日、休日ともに、歩行者通行量が減少した。
【都心の空き店舗区画数】新型コロナウイルス感染症の影響により、リノベーション等で空区画を地道に埋めてきたが、飲食店を中心とした閉店等が多く、空き区画数が微増した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- 都心の公共空間利活用推進事業については、コロナウイルス感染症の影響により、都心エリアにおける各種イベントが中止となったものの、今後、ウィズコロナを見据えたイベントの在り方を踏まえた開催を支援していく。アクト通りの月1回の朝市が、自治会、まちづくり組織及び大学等との連携により、地域の住民等、多くの方々のコミュニティの広場として認知されており、引き続き浜松学院大学地域創生センターが開催事務局を担うこととなった。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- 中心市街地活性化の方針においても公共空間の利活用を推進するため、環境整備や規制緩和を継続して取り組んでいく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①公共空間利活用推進事業
まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。
- ②中心市街地活性化施策調査研究事業
中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

事業シート (事業名) 05 都心機能集積支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて民間のノウハウを活かした運用を行い、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し中心市街地の賑わいを創出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	28	30	31				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	53,789	64,641	342,896	109,160		
	決算	50,460	51,799	301,251			
	国・県支出						
	市債						
	その他			9,000	13,000		
	一般財源	50,460	51,799	292,251	96,160		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	15,400	21,700	36,400	36,400		
人工	正規	2.2	3.1	5.2	5.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,860	73,499	337,651	145,560		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
オフィス開設費用助成件数(件/年)	-	28	目標	3	3	3	3	4	4
			実績	3	3	3			
ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)	-	-	目標	60	60	60	60	60	60
			実績	65.3	39.2	40.5			
新川モール整備進捗率(%)	-	31	目標	25	50	75	100	100	100
			実績	25	50	100			
リノベーションスクールの検討戸数(戸)	-	30	目標	19	27	32	35	38	41
			実績	22	28	39			
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者に支援する。)
 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
 ②ギャラリーモール運営事業...本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
 ③新川モール利活用推進事業...新川モールの利活用における基本コンセプトの説明会による地域住民からの合意を受け、整備を実施する。
 ④リノベーション推進事業...リノベーションスクール(個人版・企業版)を開催し、空き店舗、空き床等の有効活用に向けたプランを検討するとともに、事業化への支援を行う。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

①都心業務機能集積促進事業については、首都圏ビジネス情報センターと連携し、積極的に情報発信した結果、問い合わせも増加傾向にある中、年間3件の助成が新規に決定した。
 ②ギャラリーモール運営事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率は大幅に悪化した。ウィズコロナを見据えた新たなイベント開催の在り方を多くのイベント主催者も模索している。
 ③新川モールについては、地域住民等への説明会での合意を受け、整備に向けた工事を実施した。
 ④リノベーション推進事業については、過年度のリノベーションスクール(個人版・企業版)において検討した物件の利活用プランが着実に事業化し、成果を上げている。また、2021年度に検討したプランも事業化が見込める案件である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新川モールについては新たににぎわい創出の拠点として作成した基本コンセプトについての地域住民等からの合意を受け、供用開始に向けた工事を実施した。また、2022年度の供用開始に向け指定管理者の選定を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・都心業務機能集積促進事業におけるオフィス支援については、引き続き首都圏ビジネス情報センターや地元金融機関等と連携して、情報を継続的に発信していく。

・供用が開始される新川モールについては、指定管理者において健全な運営がなされるようフォローを行う。

・リノベーション推進事業については、スクール(個人版・企業版)を継続実施するとともに、事業化に向けて強力な支援を行う。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.28、30、31】

①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者に支援する。)
 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
 ②ギャラリーモール運営事業...本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
 ③新川モール利活用推進事業...新川モールを将来のにぎわい創出及び憩いの新たな拠点として空間活用を図るため、指定管理者制度による管理運営を行う。
 ④リノベーション推進事業...スクール(個人版・企業版)を継続実施するとともに、事業化に向けてガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達支援などを行う。また、エリアを面的にプロデュースする事業者の育成支援に取り組む。

補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 05 都心機能集積支援事業

◇【2019～2022】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
28	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致
30	リノベーションスクール で 6物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:22件)	リノベーションスクール で 5物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:27件)	リノベーションスクール で 5物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:32件)	リノベーションスクール で 3物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:35件)
31	新川モールの整備に向 けた各事業者との摺り 合わせ及び設計等の実 施	新川モールの整備開始 に向けた遠州鉄道橋脚 の耐震補強及び電柱の 移設等の完了ならびに 整備の実施	新川モールの整備及び 供用の開始	新川モールの利活用推 進

事業シート (事業名) 06 まちなか回遊性促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2023年に放送される大河ドラマに関連し、中心市街市街地への誘客に資する事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,600	10,000		3,190		
	決算	7,598	9,127				
	国・県支出		5,638				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,598	3,489		3,190		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	1,400		1,400		
人工	正規	0.4	0.2		0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,398	10,527		4,590		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
フラッグ設置個所	-	-	目標	-	-	-	400		
			実績	-	-	-			
	-	-	目標						
			実績						
	-	-	目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・中心市街地へのフラッグ設置を行う。

事業シート (事業名) 07 都田地区活用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

テクノポリス都田地区の市有地(商業用地)について、未分譲地の早期解消を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	テクノポリス都田地区内の市有地(商業用地)の分譲を早期に進め、都市計画に基づくまちづくりを目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,172	2,245	2,258	3,666		
	決算	2,016	1,449	1,356			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,016	1,449	1,356	3,666		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	1,400	1,400	1,400		
人工	正規	0.4	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,816	2,849	2,756	5,066		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市有地分譲区画数(区画)	-	-	目標	-	-	-	2	2	1
			実績	-	-	-			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

01

01

05

01

001702000

07

産業振興課

下位 基弘

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・同分譲地の維持管理を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度は、3件の分譲を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

テクノポリス都田地区の市有地(商業用地)については、3件の分譲を行った。また、未分譲地の草刈り等については、計画的に実施し適切な維持管理を行っている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市有地(商業用地)の分譲に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・同分譲地の維持管理を行う。

事業シート (事業名) 08 商業政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業振興課商業振興担当業務を円滑に進める。
商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	大規模小売店舗立地法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,105	3,930	8,346	4,407		
	決算	3,700	2,779	4,594			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,700	2,779	4,594	4,407		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	19,600	11,200	19,600	21,000		
人工	正規	2.8	1.6	2.8	3.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,300	13,979	24,194	25,407		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。